

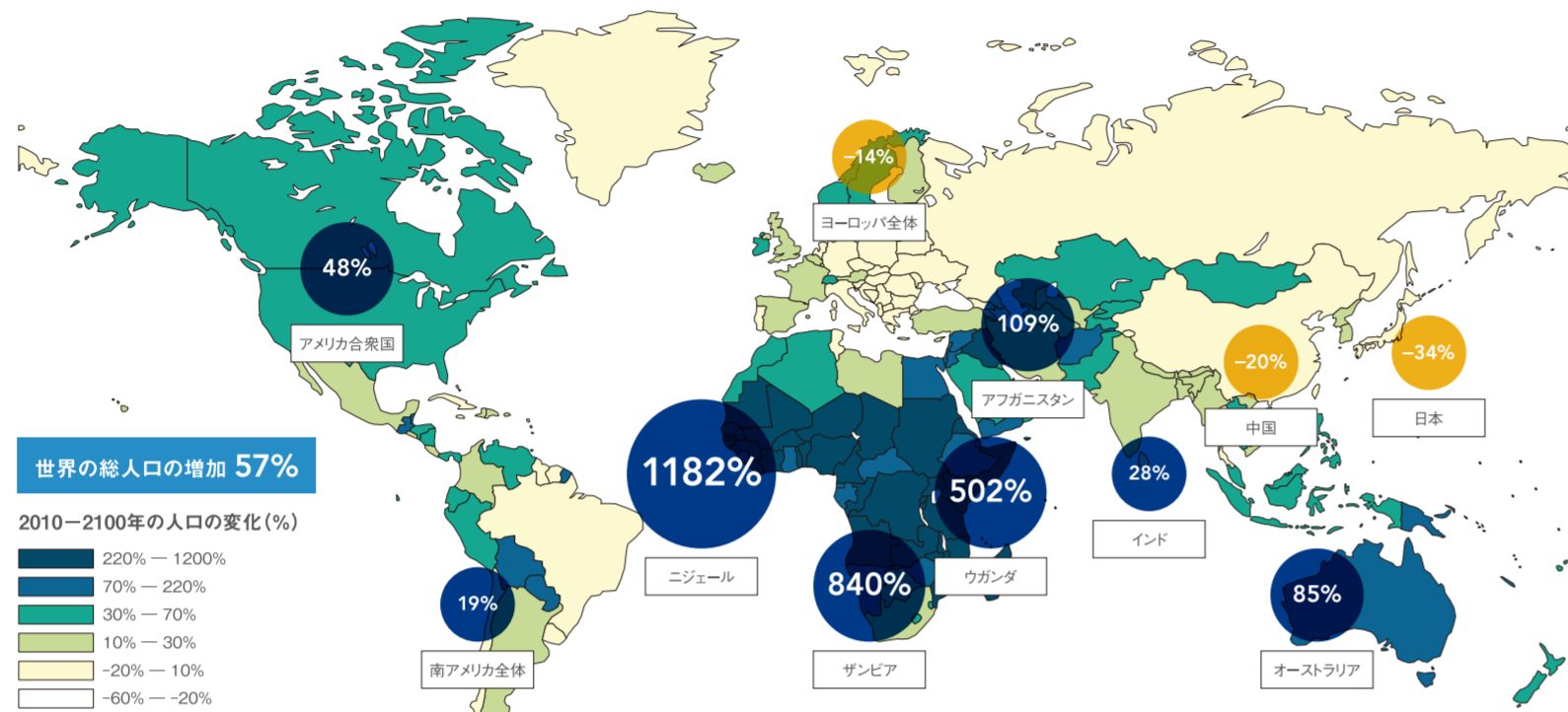


公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
The Asian Population and Development Association

はじめに

今日、世界は急激な変化に直面しています。グローバル化の中で各国の相互依存が強まるとともに、エネルギー、食料、人間の安全保障、貧困、環境など地球規模の課題が深刻になっています。世界の人口は依然として増加を続け、2050年には90億人に達し、2100年には100億人を超えるものとされています。中でもアフリカの人口は急速な増加を続けており、2011年の10億人から2100年にはその3倍以上の36億人に達すると予測されています。しかし一方で、先進諸国は急速な少子高齢化に直面しています。このように世界の人口問題は多様性を増しており、両極端ともいえる問題が同時進行しています。こうした人口構造の変化が私たちの社会にもたらす、さまざまな経済的、社会的課題に対処するために、真剣な取り組みが必要とされています。

世界人口の変化(2010-2100年)



出典：United Nations, Department of Economic and Social Affairs Population Division, Population Estimates and Projections Section

多様化する世界

現在の人口問題は、アフリカや一部の西アジアの国々のように、高い出生率と高い乳幼児死亡率で悩んでいる国から、少子高齢化で悩んでいる国まで、その直面している課題が全く異なる、多様な状況になっています。しかし全体で見れば地球の人口は間違いなく増加を続けており、地球環境の限界を考えれば、現代の経済社会、人間の生活を維持していくことが困難な状況になっていることは明らかです。APDAでは、このような事態の中で、どの国においても持続可能な開発を実現するための、人口問題への取り組みを行っています。

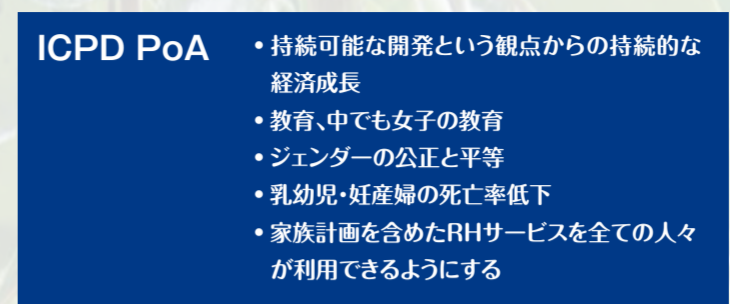
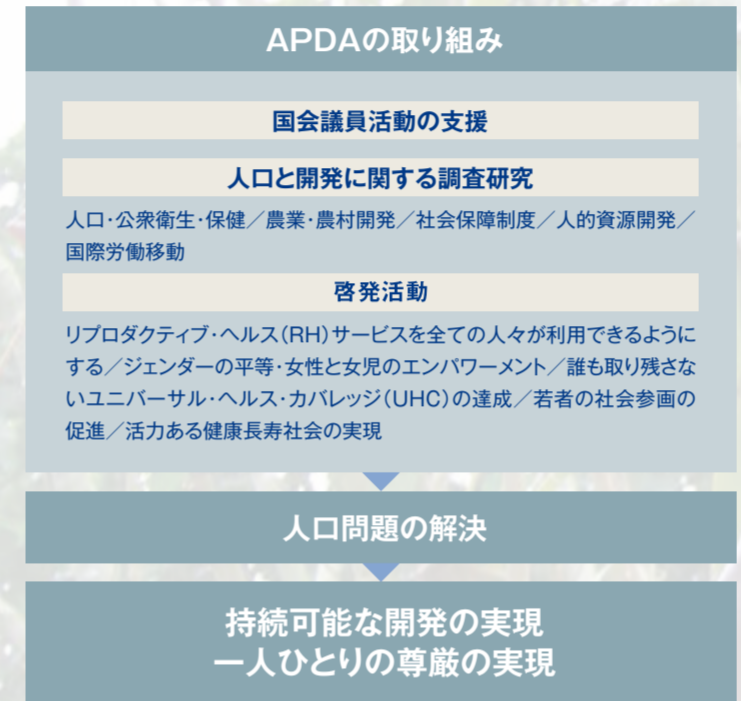


元内閣総理大臣・APDA理事長・JPPF名誉会長 福田 康夫

APDAの取り組み — 人口と開発問題の 解決に向けて

人口の安定化は、持続可能な開発の達成に不可欠な条件です。2015年9月の国連特別総会で、持続可能開発目標(SDGs)を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」が採択されました。この「2030アジェンダ」は、国際人口開発会議行動計画(ICPD PoA)とミレニアム開発目標(MDGs)を継承し、さらに環境分野など、さまざまな分野の持続可能な開発に向けた努力を統合し、分野を超えた開発努力のプラットフォームとなるものです。APDAは、人間の尊厳が守られる社会を構築するために、「2030アジェンダ」の達成に向け、政府、国際機関、市民社会、企業と連携し、人口問題を中心に持続可能な開発に取り組んでいます。

特に、「2030アジェンダ」で不可欠な要件として掲げられているグローバルパートナーシップの実現の基盤となるのは、国民に対する説明責任(アカウンタビリティ)、透明性(トランスパレンシー)の構築であるという観点から、人口問題の解決における国会議員の役割を推進しています。



人間の尊厳が守られる社会の構築

APDAの活動

APDAは、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)をはじめとするパートナーの支援の下、国会議員および一般の方々に対し、人口・開発問題に関する広報、啓発、国際協力活動を行っています。

・人口・開発分野の政策・プログラム策定の支援に向けた研究・調査事業(政府委託調査を含む)、研究会の実施

・国際人口問題議員懇談会(JPPF)活動への支援

・国内外における啓発活動、セミナーの実施

・人口・開発問題に関する理解の向上や知識・経験の共有のための国際国会議員会議、G7サミット関連事業、視察事業の実施

・出版活動(季刊広報誌「人口と開発」、メディアを利用した情報発信)

2016年G7伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議(2016年 東京)



賛助会員特典

- 最新の人口と開発に関するニュース、その他情報の提供
- 季刊広報誌「人口と開発」、プロジェクト報告書、カレンダー等印刷物の配布
- 過去のレポート、人口・開発関連データ、調査・研究結果の公開
- 国会議員、専門家、NGO、政府関係者、企業が参加するセミナー等のイベントへの招待
- 人口と開発に関する啓発活動、情報頒布などの活動への参加
- 人口と開発に関する専門家、文献に関する情報提供

APDAは内閣府より公益財団法人の認定を受けております。賛助会員としての皆様からの寄付金は、個人の場合は所得税、法人の場合は法人税の税制上の優遇措置が適用され、税控除が受けられます。

Web賛助会員登録は1口500円(月額)です。お支払い方法は、クレジットカード(VISA/MASTER)になります。賛助会員についての詳細は、下記APDAウェブサイトの「寄付・賛助金のお問い合わせ」をご覧ください。

<http://www.apda.jp/>

個人寄付金は1口5,000円(年額)、法人寄付金は1口50,000円(年額)からお申込みいただけます。

<お振込先>

賛助会費振込先 : 三井住友銀行 日比谷支店
口座名義 : 公益財団法人アジア人口・開発協会
普通預金口座 : 8391128

お申し込み・お問い合わせ

公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) 国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5 カザミビル8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845 Email: apda@apda.jp

Official Website: www.apda.jp/
Facebook [Facebook](#) Twitter [Twitter](#)

APDAと国際人口問題議員懇談会(JPPF)について

1982年の設立以来、APDAは、国際人口問題議員懇談会(JPPF)事務局および人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)東京事務所として、人口・開発問題の解決に向けた活動を行っています。具体的には、国会議員間の知識の共有、経験の移転、連携強化を目的とした会議や視察、および広報啓発事業などを実施しています。近年では、アフリカ地域でも活動を展開し、地域間協力による人口・開発問題の取り組みを推進しています。

第二次世界大戦後、日本は非西欧として初めて、多産多死から少産少子へと移行する人口転換を成し遂げました。この奇跡とも呼ばれた経験は、当時急速な人口増加に直面していた他の開発途上国に、人口転換が可能であることを示しました。

1974年、日本の国会議員は世界に先駆けて、人口と開発に関する超党派の国会議員グループであるJPPFを設立しました。人口問題は、決して強制することのできない問題です。国会議員は、国民の代表として、この問題解決のための人々の理解を促進し、その理解に基づき立法を行い、予算を動員し、プログラムの説明責任を確保するなど、非常に重要な役割を担っています。現在では、JPPFの働きかけにより、世界全ての地域に人口と開発に関する議員フォーラムが設立されました。その結果、各国で人口分野の政策およびプログラムの策定、立案、予算動員が大きく前進しています。APDAは、各国議員グループの事務局および各分野の専門家の協力を得て、調査研究機関としてシンクタンク的な機能を果たし、日本のみならずアジア、アフリカ、ラテンアメリカの国会議員活動の支援を行っています。

世界人口の安定化に向けて

国連推計(2015年)によれば、地球上で毎年1億3670万人の子どもたちが生まれています。そのうち90%は開発途上国もしくは後発開発途上国で生まれ、その内約3000万人が望まない妊娠による出生となっています。つまり、家族計画を含むRHサービスを全ての人が利用できるようになれば、防ぐことのできる妊娠死亡を減らし、一人ひとりの幸福に寄与し、持続可能な開発の基盤となります。



社会への貢献と成果

世界のODAに対する説明責任・透明性の向上

APDAは、日本政府がUNFPAに信託している日本政府信託基金(JTF)により、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ等、世界中の政府開発援助(ODA)と人口プログラムの推進に向け、説明責任と透明性の確保を目的とした、国会議員の役割を強化するためのプロジェクトを実施しました。これらの事業の結果、ウガンダやザンビアなどの国ではODAプロジェクトの国会報告を義務付ける立法がなされ、ケニアの憲法改正にも貢献するなど、アフリカ各国の自発的な民主主義とグッドガバナンスを構築する上で、具体的な成果を上げました。

カザフスタン共和国の税制改革に対する貢献

APDAの調査・研究結果は、日本政府および国家政策・プログラム策定に取り組む各国政府によって利用され、特筆すべき成果を上げています。特にカザフスタンでは、APDAの調査によって、農業システムに存在する構造的課題が明らかになり、政府へのAPDAの申し入れにより、実際にカザフスタンの農業税制改革(2004年)につながりました。

HIV/エイズ予防プログラムとODAプロジェクトの統合

APDAはJPPFと共に、日本がODAで実施するインフラ整備プロジェクトとHIV/エイズ予防プログラムを統合した枠組み作り貢献しました。2000年、APDAがカンボジアの労働力調査を実施した際、ODAが支援するシアンヌークビルの港湾建設事業で、HIV感染リスクが非常に高まっていることが明らかになりました。APDA/JPPFは、HIV/エイズ予防プログラムがODAプロジェクトに組み込まれるよう働きかけ、「日本のODAによって、カンボジアのHIV罹患率が1%上昇する」と危惧された事態が回避されました。その後同様のプログラムが、ベトナム、インドネシアなど他のアジア諸国でも実施されています。

APDAが実施したプロジェクト



国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part III (2014年 ザンビア)



人口と高齢化に関する国際国会議員会議・視察(2013年 東京)



スマトラ沖大地震・津波被害における緊急支援視察と人口・開発問題に関する議員活動活性化プログラム(2005年 インドネシア)

APDA賛助会員の募集

人口・開発問題を共に考えましょう!

全ての人が年齢、性別にとらわれず、自らの能力と自由な意思に基づいて、広く社会に参画できる環境を作るにはどうしたら良いでしょうか。医療設備や医療スタッフの不足のために、出産時に命を落とす母親を減らすには、何をすれば良いのでしょうか。1日かけて家族のために水汲みをし、学校に行くことができない子どもたちの将来の可能性を伸ばすためには? また、雨が降るたびに下水が家の中に浸水するような環境で、子どもたちが健康に成長できるでしょうか?

人口問題は、私たちの生活そのものです。私たちは日々人口問題に関わる様々な課題に直面しています。そして、そうした日々の問題が集まって地球規模の問題を作り出しています。これらの問題を解決に向けるためには、一人ひとりの理解に基づいた取り組みが不可欠です。APDAは各国のこの取り組みを推進し、効果的に解決に向けるために、人口問題に対する調査研究と共に、国会議員活動への支援を中心とした活動を行っています。

月々500円の寄付でAPDA賛助会員にご加入いただけます。皆様からの寄付は、より良い、持続可能な社会の構築につながります。

APDAは、各地域・各国の人口と開発に関する議員グループと協力し、またUNFPA、IPPFのようなパートナーと共に、すべての男女、そして子どもたちの生活の改善につながり、人々が能力を最大限に活かすことのできる社会を構築するための努力を続けて参ります。



UNFPAアラブ地域事務所(ASRO)との連携によるICPD+25に向けたアラブ・アジア人口・開発議員会議(2019年 モロッコ)

